

令和2年度における「いわての水を守り育てる施策」の実施状況について（公表）

【要旨】

「いわての水を守り育てる条例」に基づき、令和2年度の施策の実施状況を取りまとめましたので、公表します。

令和2年度は72の取組・事業を実施し、うち予算事業は44事業約162億円でした。

なお、令和3年度の事業予算は44事業、約182億円となっており、関係部局間で連携を図りながら施策を推進していきます。

【令和2年度における水を守り育てる施策の概要】（実施状況及び関連事業等一覧表は別添のとおり）

施策 (条例第4条)	主要な施策 (条例第8条 ～11条)	令和2年度の概要	主要な事業
1 水環境の 保全及び 水資源の 確保	8条 水環境の 保全及び水資 源の確保に関 する事業	生態系の維持に配慮した河川整備、森林整備等 を実施したほか、水環境のモニタリング等を通じ た水質監視、汚水処理施設の整備による生活雑排 水対策等に取り組んだ結果、公共用水域のBOD等 環境基準達成率が良好に推移するなど、健全な水 環境が維持されました。 ○公共用水域BOD等環境基準達成率：96.1%（速 報値） ○水道水源水質検査基準超過地点数：なし	<ul style="list-style-type: none"> 水質保全対策費 広域河川改修事業 農業農村整備事業（全 般）
2 効率的・ 持続的な 水の利用	9条 効率的・ 持続的な水の 利用に関する 事業	「新しいわて水道ビジョン」に基づいて水道事業 者等への支援を行ったほか、農業水利施設を活用 した小水力発電設備の導入や下水熱の活用等、合 理的・効率的な水の利用を促進する取組を行いま した。	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設耐震化等推進 事業 水道事業広域連携推進 費 基幹水利施設ストック マネジメント事業 小水力等再生可能エネ ルギー導入推進事業 土地改良事業調査
3 水の有効 利用	10条 水の有効 利用に関する 事業	雨水利用設備を導入した県の公共施設の見学等 による情報発信を行うとともに、水需給の動向調 査を実施するなど、水の有効利用についての普及 啓発や調査等に取り組みました。	<ul style="list-style-type: none"> 水利用対策費
4 水の価値 の再認識	11条 水の価値 の再認識のた めの事業	県民・事業者等が実施する水環境保全活動に対 する顕彰として「水と緑を守り育てる活動知事感 謝状」を2団体に贈呈したほか、県内各地の学校 や環境保全団体が水生生物調査等を実施するな ど、活発な活動が展開されました。 ○水生生物調査参加者数：3,452名（令和2年度 は全国調査が中止されたため、順位なし）	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習交流センター 管理運営費 水と緑の活動促進事業 費 環境保全対策費（水生 生物調査）
5 県民・事 業者等へ の支援	その他の施策	事業者等が県民と環境情報を共有するリスクコ ミュニケーションの取組を進めたほか、「環境学習 交流センター」による出前環境講座や環境保全活 動等の様々な機会を活用し、情報交換や普及啓発 活動に取り組みました。	<ul style="list-style-type: none"> 水と緑の活動促進事業 費（環境コミュニケー ション推進費） ふるさとの水と土保全 対策事業費

令和2年度 いわたの水を守り育てる施策の実施状況について

1 水環境の保全及び水資源の確保に関する施策

- 生態系の維持に配慮した河川整備、森林整備等を実施したほか、水環境のモニタリング等を通じた水質監視、汚水処理施設の整備による生活雑排水対策等に取り組んだ結果、公共用水域のBOD等環境基準達成率が良好に推移するなど、健全な水環境が維持されました。

(1) 水環境の保全・水資源の確保（環境生活部、県土整備部）

ア 公共用水域及び地下水の水質保全

263地点の公共用水域、169井戸の地下水質の水質測定を実施しました。

イ 北上川清流化確保対策

旧松尾鉱山の坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において処理を実施しました。

ウ 工場・事業場監視

公共用水域及び地下水の水質保全のため、有害物質を使用し、又は排水量が多い工場・事業場の排水の検査を行い、排水基準を超過するなど違反が認められた場合、改善を指導しました。



新中和処理施設

<主な事業>

水質保全対策費

休廃止鉱山鉱害防止事業費

エ ダイオキシン類環境モニタリング

公共用水域、地下水及び土壌におけるダイオキシン類の常時監視を実施し、環境基準達成率は100%でした。

<主な事業>

化学物質環境対策費（ダイオキシン類環境モニタリング事業）

オ 汚水処理施設の整備

生活雑排水が適正に処理されて川などに流れるようにするため、下水道や浄化槽などの汚水処理施設の整備を進め、汚水処理人口普及率が1.0%増加しました（R1：82.6%⇒R2：83.6%）。

カ 放射性物質モニタリング

公共用水域（河川34地点、海域2地点、海水浴場5地点）及び地下水（22地点）の水質測定等を実施しました。

その結果、放射性ヨウ素については、全地点において不検出でした。放射性セシウムについては、公共用水域等の水質全地点では不検出となっていますが、河川の底質及び河川敷土壌では昨年度と同程度の濃度で検出されています。

周辺環境の空間線量率については、県で測定している一般環境と同程度であり、全体としては低下傾向を示しています。

また、盛岡市及び放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域である一関市、奥州市、平泉町の水道水の放射性物質濃度を測定しました。その結果、放射性セシウムは全地点で不検出でした。



一関浄化センター

(2) 河川などの生態系の維持及び多様な生物が生息できる親水空間の創造

(環境生活部、農林水産部、県土整備部)

ア 多自然川づくりの取組

河川の維持・改修工事等において、河川が本来持つ多様な生物の生息・生育環境及び良好な水辺空間の保全と創出を図る「多自然川づくり」を実施しました。

<主な事業>

広域河川改修事業
総合流域防災事業

イ 生物多様性に配慮した農村環境の整備

農業農村整備事業の実施に当たっては、振興局等に設置している公共事業等に係る「希少野生動植物調査検討委員会」において、学識経験者の助言を受け、事業計画区域内に生息する希少野生動植物等の状況確認のほか、必要に応じて動物の移送や植物の移植を行うなど、希少野生動植物の生息環境を維持・形成する取組を推進し、環境との調和に努めました。

<主な事業>

農業農村整備事業（全般）

ウ 希少野生動植物の保護

平成14年に指定した指定希少野生動植物16種、特定希少野生動植物10種の監視や保護対策を実施しました。

<主な事業>

条例指定種等保護事業費

(3) 森林及び水田が持つ水源かん養機能の維持及び増進（農林水産部）

ア 森林の環境保全

森林の水源かん養機能を維持増進するため、伐採跡地への再造林や間伐等への支援、県有林の整備、保安林制度の運用、治山施設の整備を実施しました。

イ いわて環境の森の整備

「いわての森林づくり県民税」を活用し、水源のかん養や県土の保全等の公益的機能の維持増進のため、管理不十分な人工林の混交林誘導伐等を実施しました。

ウ 環境保全型農業の普及

環境に配慮した持続的な農業を広く普及定着させるため、農薬、化学肥料の使用量を低減する取組や堆肥の施用、長期中干等による地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への支援を実施しました。

エ 中山間地域等における多面的機能の維持

中山間地域等直接支払制度を活用し、地域の農業者等による耕作放棄地の発生防止活動や水路、農道等の管理活動等により、水源かん養や洪水防止等の多面的機能の維持に努めました。

<主な事業>

中山間地域等直接支払事業
農地維持支払交付金
資源向上支払事業費

オ 農地、農業用水等の保全

農地の水源かん養機能など、農業・農村の多面的機能の発揮に向け、地域が共同で行う農地・農業用水等の地域資源の保全活動を支援しました。

(4) 都市部の道路又は公園における雨水の浸透面の保全等（県土整備部）

御所湖広域公園などにおいて植栽や緑化等の維持管理を実施し、公園における雨水の浸透面の保全等を行いました。

＜主な事業＞
広域公園整備事業



御所湖広域公園 乗物広場

2 効率的で持続的な水の利用を推進する施策

■ 「新しいわて水道ビジョン」に基づいて水道事業者等への支援を行ったほか、農業水利施設を活用した小水力発電設備の導入や下水熱の活用等、合理的・効率的な水の利用を促進する取組を行いました。

(1) 生活用水、農業用水、工業用水その他の用水の合理的又は効率的な利用

（環境生活部、農林水産部、県土整備部、企業局）

ア 「新しいわて水道ビジョン」の推進

新しいわて水道ビジョンに定める「持続」「安全」「強靱」の基本方針に従って、水道事業者等が進める水道施設の耐震化や水安全計画策定の取組を財政面やノウハウ面で支援しました。

＜主な事業＞
水道施設耐震化等推進事業費
水道事業広域連携推進費

イ 農業水利施設の整備

農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設を整備したほか、施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施しました。

＜主な事業＞
かんがい排水事業
基幹水利施設ストックマネジメント事業

ウ 農業用水の活用

農村地域に賦存する再生可能エネルギーを有効活用するため、農業水利施設を活用した小水力発電設備の導入を進めました。

＜主な事業＞
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業

エ 工業用水

将来にわたり安定供給が図られるよう、送配水管等の施設の老朽化対策などの改良・修繕を計画的に実施しながら、良質な工業用水を工業団地に供給しています。

オ 下水熱の活用

下水熱を回収し、盛岡駅西口地区に空調用冷温水を供給する地域熱供給事業を平成7年度から実施し、下水が持つエネルギーの効率的な利用を図っています。

(2) 地下水及び河川水の適切な利用（農林水産部、県土整備部）

ア 河川水の適切な利用

県が所有する農業用水利権について、営農状況の変化等に応じた見直しに向けた協議・調整を行いました。

＜主な事業＞
土地改良事業調査
河川管理事務

イ 河川の適切な管理

県が管理する312河川について、ダムや主要河川において流量観測を実施し、河川水量を的確に把握するとともに、河川水の利用について調査・調整を行い、適正な管理及び許認可を実施しました。

(3) 節水型の機器・設備の導入促進（環境生活部）

環境学習交流センター及び岩手県地球温暖化防止活動推進センター事業において、節水型機器の導入等呼びかけました。

3 水の有効利用を推進する施策

- 雨水利用設備を導入した県の公共施設の見学等による情報発信を行うとともに、水需給の動向調査を実施するなど、水の有効利用についての普及啓発や調査等に取り組みました。

(1) 公共施設等における雑用水・雨水設備の導入促進と情報発信（環境生活部）

盛岡駅西口の「いわて県民情報交流センター（アイーナ）」において設置している雨水利用や中水道利用施設等を、ホームページや県民向けの施設見学において紹介するなど普及啓発を行いました。



アイーナ施設見学

(2) 温泉水、雪及び氷の特性を活かした地域の取組の奨励（環境生活部）

近年では、温泉水の持つエネルギーを有効活用した取組が進められており、導入した施設の紹介などを行っています。

(3) 水の有効利用に関する技術開発及び調査研究の推進（環境生活部）

県内の水需給の動向を把握し、将来的な水需給計画の基礎資料とするため、水需給動向調査などを行っています。

4 水の価値を再認識するための施策

■ 県民・事業者等が実施する水環境保全活動に対する顕彰として「水と緑を守り育てる活動知事感謝状」を2団体に贈呈したほか、県内各地で水生生物調査等を実施し、活発な活動が展開されました。

(1) 生態系の調査及び保護に関する情報の発信（環境生活部）

ア 水生生物調査

県内の93河川137地点において、地域の小学校や環境保全団体の3,452名が「水生生物による水質調査」を実施しました。県でも、広域振興局の担当者や講師の派遣等により支援するとともに、調査結果を「水生生物を指標とした岩手県の河川水質マップ」としてまとめ、関係機関や参加団体等に広く配布し、周知を行っています。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国水生生物調査は中止となりましたが、調査を希望する団体が多かったことから、調査実施者が感染症対策を行う旨を要領に追加し、県独自の調査事業を実施しました。（このため、令和2年度は全国順位なし。）

<主な事業>

環境保全対策費（水生生物調査）



水生生物調査の様子

イ 公共用水域及び地下水の水質保全

公共用水域・地下水等の水質やダイオキシン類の測定を実施するとともに、結果をホームページや環境報告書で公表しました。

ウ 希少野生動植物の生息状況調査

「いわてレッドデータブック」改訂に向け、希少野生動植物の生息状況調査を行いました。

(2) 学校及び家庭における水の大切さに関する環境学習の奨励

(環境生活部、農林水産部、県土整備部、教育委員会)

ア 学校における環境教育の推進

学校における環境教育は、関係教科、特別活動や総合的な学習の時間等において、それぞれの教科・領域等の目標に即して取り上げられています。

学校ごとに地域の河川等の清掃活動やそれに関わる調査活動等を通して地域の水について学ぶとともに、よりよい環境づくりを目指した実践が行われています。



環境学習教材

イ 環境学習の支援

盛岡駅西口の「いわて県民情報交流センター（アイーナ）」内に設置している環境学習交流センターにおいて、地域の自然体験・環境学習等への講師派遣や、環境学習広報車を活用し、地域に出向いて環境学習を行う出張環境講座等により、学校・地域における環境学習の取組を支援しています。

また、学校における環境学習の支援を図るため、本県の自然の豊かさや様々な環境問題について紹介した児童向け環境副読本を作成し、県内の小学校5年生全員に配布しました。

環境をテーマとした講習会である「いわて環境塾」を開催し、地域で活動する環境人材の発掘及び育成を行いました。



いわて環境塾の様子

<主な事業>

環境学習交流センター管理運営費
いわての優れた環境を守る人づくり事業費

ウ 水生生物調査

小中学校や地域の団体に対し、水生生物調査への参加の呼びかけを行うとともに、出前講座等を実施し、水環境への関心が高まるよう支援しました。

<主な事業>

環境保全対策費（水生生物調査）



水生生物調査の様子

エ 農村地域における生きもの調査

農業農村整備事業の計画・実施区域や多面的機能支払制度に取り組む地域において、農家や地域住民の参加による生きもの調査を行い、農業・農村が有する多面的な機能についての理解の促進と普及啓発に努めました。

<主な事業>

土地改良事業調査
資源向上支払事業費
資源向上支払交付金

オ 水の作文コンクール

水の週間（8月1日から7日まで）行事の一環として作文コンクールを実施し、6校から応募のあった22作品から優秀賞5作品と佳作5作品を選定しました。これら入選した作文は県のホームページで公開するとともに、文集として関係者及び県内の中学校へ配布しました。

なお、優秀賞5作品を優れた作品として国のコンクールへ推薦し、うち3作品が入選しました。

カ 下水道・浄化槽出前講座

公益財団法人岩手県下水道公社、公益社団法人岩手県浄化槽協会と連携し、小学生等を対象に汚水処理施設の役割や機能について学習する出前講座を実施しており、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度途中で申込み受付を見合わせましたが、水循環や水の大切さについて普及啓発を行い、環境教育の充実、意識の向上を図りました。



下水道・浄化槽出前講座

(3) 県民及び事業者が実施する水環境の保全等の活動に対する顕彰（環境生活部）

ア 環境大臣表彰

永年にわたる活動の実績が認められ、盛岡市立下橋中学校（盛岡市）が地域環境保全功労者表彰を受賞しました。

イ 環境保全活動表彰

永年にわたり環境保全活動等に取り組んでいる11団体・8個人に対し知事表彰の贈呈を行いました。

ウ 水と緑を守り育てる活動知事感謝状

条例に基づき創設した表彰制度により、2団体に対し知事感謝状を贈呈しました。

エ 「水生生物による水質調査」実施団体知事感謝状

永年にわたり継続して「水生生物による水質調査」活動を行っている学校等に対し感謝状の贈呈を行いました。



環境保全活動表彰状贈呈式
(R2年度表彰者一覧は別添のとおり)

(4) いわての水の価値等に関する情報の発信（環境生活部、農林水産部、県土整備部）

ア 昭和60年に岩手県が選定した県内の優れた水環境「いわての名水20選」と平成の名水百選（平成20年度環境省選定）について、県ホームページ等でPRしています。

水質保全活動の歴史については、北上川清流化確保対策に関する解説ボードを開運橋に設置し周知を図るとともに、パネル・パンフレット等により、イベント等を通じて情報発信を行いました。



名水マップ



名水 久慈 不老泉

イ 溪流でのシャワークライミングや手づかみによる魚とりなど、水辺環境等の地域資源を活用した体験型観光に関する情報発信を行っています。

ウ 県内の親水公園や多自然川づくりの事例について、ホームページで紹介しています。



シャワークライミング（久慈市）

5 その他の施策

- 事業者等が県民と環境情報を共有するリスクコミュニケーションの取組を進めたほか、「環境学習交流センター」による出前環境講座や環境保全活動等の様々な機会を活用し情報交換や普及啓発活動に取り組みました。

(1) リスクコミュニケーションの促進（環境生活部、農林水産部）

ア 地域で事業を実施する企業の環境配慮の取組を、住民・行政と情報共有する環境コミュニケーションについて、企業が自主的に環境報告会を開催しています。県も企業向けのセミナーや研修会等を開催し、これらの取組を支援しています。

＜主な事業＞
水と緑の活動促進事業費（環境コミュニケーション推進費）

イ 県内の河川の流域ごとに行政・事業者・NPO・環境保全団体等からなる流域協議会を設置し、水環境のあり方や、環境保全について定期的に情報交換・協議が行われています。

＜主な事業＞
水と緑の活動促進事業費

ウ 農薬適正使用研修会の開催や農薬管理使用アドバイザーの認定等を行い、農業者や販売業者等の農薬に対する適正使用・管理意識の向上を図りました。

また、畜産業者に対して、家畜排せつ物の適切な処理についての巡回指導や処理施設整備の支援を実施しています。

(2) 県民への普及啓発・環境保全活動の促進（環境生活部、農林水産部、県土整備部、企業局）

ア 森川海条例に基づく各流域協議会の活動を支援することにより、県民の環境保全活動への意識向上を図っています。

＜主な事業＞
水と緑の活動促進事業費

イ 環境学習交流センターによる講師派遣や出前環境講座、中学生を対象とした水の作文コンクールを開催するなど、環境意識の向上を図っています。

＜主な事業＞
環境学習交流センター管理運営費
水利用対策費

ウ 農業に関わる偉人や先人たちの功績や農業・農村の歴史を紹介する「農業農村整備紙芝居」を上演するなど、農地や農業用施設の重要性についての理解促進と普及啓発を図りました。

エ 地域住民や企業等が、農業水利施設の管理者である土地改良区等と施設管理協定（アドプト協定）を締結し、地域が主体となった環境保全活動を実施しました。

オ ダムや農業用水路など農業水利施設が持つ多面的機能の理解を深めるため、イベント等普及啓発活動を支援しました。

カ 農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図るため、地域が共同で行う農地・農業用水等の地域資源の保全活動を支援しました。

＜主な事業＞
農地維持支払交付金
資源向上支払事業費
ふるさと水と土保全対策事業

キ 河川や海岸の清掃・美化活動等を行うボランティア団体 68 団体に対して、物品支給などの支援を実施しました。

＜主な事業＞
いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度

ク 各種イベントでのチラシ配布等、関係機関と連携し、河川への油流出事故防止活動を行いました。また、植樹を行う市町村や団体に対して苗木を提供するなど、環境保全活動を支援しました。



油流出事故防止啓発チラシ



植樹活動支援事業

＜主な事業＞
油流出事故防止キャンペーン
植樹活動支援事業

いわての水を守り育てる条例 関連事業・取組一覧

該当条文	関連事業又は取組	(事業の場合) 事業名	(事業の場合) R2当初予算額 (千円)	(事業の場合) R2決算額 (千円)	(事業の場合) R3当初予算額 (千円)	関係課名	
第8条 水環境の保全および水資源の確保に関する施策	(1) 河川などの生態系の維持および多様な生物が生息できる親水空間の創造	・公共用水域及び地下水の水質保全 公共用水域水質及び地下水質の常時監視や工場、事業場の監視・指導等を実施	水質保全対策費	58,251	45,958	55,820	環境保全課
		・ダイオキシン類環境モニタリング事業 公共用水域及び地下水におけるダイオキシン類の濃度を調査測定	化学物質環境対策費(ダイオキシン類環境モニタリング事業)	12,240	11,505	11,160	環境保全課
		・北上川清流化確保対策 旧松尾鉱山の坑産水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑産水処理を実施	休廃止鉱山鉱害防止事業費	1,311,040	1,095,501	1,442,145	環境保全課
		・休廃止鉱山坑産水処理事業費補助 義務者存在の休廃止鉱山の坑産水処理費に対し補助	休廃止鉱山坑産水処理事業費	31,323	28,633	27,679	環境保全課
		・放射性物質モニタリング 水道水や土壌等の放射性物質を測定し、県民へ情報提供を実施	環境放射能モニタリング強化費	3,387	3,052	3,584	環境保全課
		・希少野生動植物の保護 希少野生動植物の生息・生育状況の調査や保護活動の実施	条例指定種等保護事業費	578	321	529	自然保護課
		・多自然川づくりの推進 県管理河川の改修及び維持管理等に際し、河川の豊かな自然環境の保全・創出を行う取組を推進	(河川事業・河川管理事務全般での取組)	—	—	—	河川課
		・農業農村整備事業(全般) 実施にあたっては、生物多様性保全に配慮するなど環境との調和に配慮し事業を実施	—	—	—	—	農村建設課
		・畜産基盤再編総合整備事業 汚水等の流出を防止するための家畜排せつ物処理施設等整備を支援	畜産基盤再編総合整備事業費	397,746	394,238	417,280	畜産課
		・流域下水道会計 建設費 下水道整備により、未処理家庭雑排水の削減を図る	流域下水道会計 建設費	2,200,665	241,642	2,138,771	下水環境課
		・農業集落における汚水処理 水流入を促進するために市町村が行う事業へ補助し、未処理家庭雑排水の削減を図る	農業集落排水推進事業費補助 小規模農業集落排水推進事業費補助	170,810	161,077	295,228	下水環境課
		・下水道事業債償還基金費補助 市町村が実施する農業集落排水や下水道の整備を支援し、未処理家庭雑排水の削減を図る	下水道事業債償還基金費補助 (農業集落) 下水道整備促進対策費(うち公共下水道償還基金費補助)	64,450	59,101	56,715	下水環境課
		・浄化槽設置整備事業費補助 個人の浄化槽設置に対して市町村が補助する事業へ補助し、未処理家庭雑排水の削減を図る	浄化槽設置整備事業費補助	163,124	105,653	121,999	下水環境課
		・浄化槽下水道事業債償還基金費補助 市町村が実施する浄化槽整備を支援し、未処理家庭雑排水の削減を図る	浄化槽下水道事業債償還基金費補助	37,433	31,261	33,595	下水環境課
		(2) 森林および水田が持つ水源かん養機能の維持および増進	・中山間地域等直接支払事業費 中山間地域等直接支払交付金を活用した共同取組活動を支援 水田の耕作放棄を防止し、農業生産活動を通じた水源かん養機能の維持・増進を図る	中山間地域等直接支払事業費	2,699,613	2,635,982	2,677,622
・環境と共生する産地づくり確立対策事業 環境保全型農業直接支払制度を活用し、環境保全型農業の取組を推進 環境保全型農業の普及のため、適正施肥や農業の適正使用等研修会を開催	環境と共生する産地づくり確立事業費		156,655	120,720	152,564	農業普及技術課	
・農地維持支払交付金、資源向上支払交付金 農村地域内において、農業者や地域住民が共同で農業用水路の保全管理や環境保全活動を実施	農地維持支払交付金、資源向上支払事業費		3,782,600	3,738,617	3,753,428	農村建設課	
・いわて環境の森整備事業 水源のかん養や県土の保全等の公益上特に重要な森林の混交林誘導伐を実施	いわて環境の森整備事業費補助		719,693	507,769	760,740	林業振興課	
・保安林強化事業 保安林制度の普及啓発の実施や、保安林の配備と管理を推進	保安林強化事業費		23,325	24,193	31,003	森林保全課	
・治山事業 水源かん養等の保安林機能の向上のため、治山施設や森林の整備を実施	治山事業 (水源森林再生対策事業)		27,500	27,500	3,300	森林保全課	
・森林整備事業 森林の持つ水土保全機能等を発揮するための造林や間伐等の森林整備を促進	森林整備事業費補助		922,824	1,363,031	525,904	森林整備課	
(3) 都市部の道路または公園における雨水の浸透面の保全および浸透能力の向上	・公園・緑地の整備により、都市部における雨水の浸透面の保全の確保(御所湖広域公園)	・公園整備事業費	192,480	213,131	155,790	都市計画課	

該当条文	関連事業又は取組	(事業の場合)		(事業の場合)		(事業の場合)		関係室課名	
		事業名	R2当初予算額 (千円)	R2決算額 (千円)	R3当初予算額 (千円)	R3決算額 (千円)	R3当初予算額 (千円)		
第9条 効率的で持続的な水の利用を推進する施策	(1) 生活用水、農業用水、工業用水その他の用水の合理的または効率的な利用	国から交付金を受けて、市町村及び一部事務組合が行う水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組みに対して補助	水道施設耐震化等推進事業費	1,948,119	1,031,901	1,220,944	—	県民くらしの安全課	
		・水安全計画策定に関する研修会 新いわた水道ビジョン推進のため、水安全計画策定に関する研修会を開催	水道事業広域連携推進費	25,314	24,168	46,315	—	県民くらしの安全課	
		・利水調整 ・工業用水道事業の経営健全化支援	工業用水道事業会計貸付金	—	—	—	—	環境保全課	
		・新岩手県水需給計画 ・全国水需給動態調査 ・漏水情報連絡会議 ・利水調整	水利用対策費 水資源確保対策費	956	659	921	—	環境保全課	
		【再掲】 ・中山間地域等直接支払事業費 中山間地域等直接支払交付金を活用した共同取組活動を支援 活動例：農業用排水路等の整備及び維持管理の実施	【再掲】中山間地域等直接支払事業費	【再】2,699,613	【再】2,635,982	【再】2,677,622	—	農業振興課	
		・かんがい排水事業 農業用水の安定供給を図るため、農業用水路等の整備を実施	かんがい排水事業費	306,100	700,723	521,400	—	農村建設課	
		・基幹水利施設ストックマネジメント事業 基幹的な農業水利施設について、劣化状況に応じた機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	650,086	732,596	961,400	—	農村建設課	
		・土地改良事業調査 水田の区画整理や排水路等の整備に係る調査を実施	土地改良事業調査(事業計画)	470,449	522,562	438,541	—	農村計画課	
		・小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 農村地域に賦存する再生可能エネルギーを有効活用するため、農業水利施設を活用した小水力発電設備を設置	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費	163,000	171,483	42,400	—	農村建設課	
		・下水熱を回収し、盛岡駅西口地区に空調用冷温水を製造・供給する地域熱供給事業を平成7年度から実施	—	—	—	—	—	下水環境課	
		・流域下水道会計 建設費 下水処理の放流渠の落差を利用した発電施設の整備	流域下水道会計 建設費	—	—	—	—	下水環境課	
		・計画的な施設の改良・修繕を行うことにより、良質の工業用水の安定供給を確保	工業用水道事業	—	—	—	—	企業局 経営総務室	
		(2) 地下水および河川水の適切な利用	・工業用水道事業の事業計画調査等(地下水含む)	—	—	—	—	—	環境保全課
			・農業水利管理調査 河川から取水するための県有水利権について、営農状況等に応じた見直しを実施	土地改良事業調査(農業水利管理調査)	6,000	0	7,000	—	農村計画課
			【再掲】 ・森林整備事業 森林の持つ水土保全機能等を発揮するための造林や間伐等の森林整備を促進 ・河川の流水占用の管理 河川法に基づき、県管理河川における河川水の利用(占用)について、種々の調査及び調整を行い、適正な管理及び許認可事務を実施 ・河川流量の観測 県管理河川の河川水量を的確に把握するため、ダムや県内主要河川において河川流量観測を実施	【再掲】森林整備事業費補助 (河川管理事務)	【再】922,824	【再】1,363,031	【再】525,904	—	森林整備課 河川課
		(3) 家庭または事業所における節水型の機器または設備の導入促進	・水に関する普及啓発を実施 新岩手県水需給計画等	—	—	—	—	—	環境保全課
		第10条 水の有効利用を推進する施策	(1) 公共施設における雑用水の利用を図る設備の導入促進	個別施設等における対応					
(2) 公共施設および民間施設における雨水貯留設備の導入促進									
(3) 雑用水の利用を図る設備に関する情報発信および技術の普及	【再掲】 ・水に関する普及啓発を実施 新岩手県水需給計画等		—	—	—	—	—	環境保全課	
(4) 温泉水、雪および氷の特性を生かした地域の取組の奨励	温泉熱など多様なエネルギーの利活用に向けた普及啓発を実施		—	—	—	—	—	環境生活企画室	
(5) 水の有効利用に関する技術開発および調査研究の推進	温泉熱など多様なエネルギーの利活用に向けた普及啓発を実施		—	—	—	—	—	環境生活企画室	
	【再掲】 ・全国水需給動態調査	【再掲】水利用対策費	【再】835	【再】655	【再】806	—	環境保全課		

該当条文	関連事業又は取組	(事業の場合)		(事業の場合)		(事業の場合)		関係室課名
		事業名	R2当初予算額 (千円)	R2決算額 (千円)	R3当初予算額 (千円)			
第11条 水の価値を再認識するための施策	(1) 生態系の調査および保護に関する情報の発信	・公共用水域水質、地下水の水質測定結果を公表	【再掲】水質保全対策費	【再】58,251	【再】45,958	【再】55,820	環境保全課	
		・公共用水域水質、地下水のダイオキシン類の調査測定結果を公表	【再掲】化学物質環境対策費(ダイオキシン類環境モニタリング事業)	【再】112,240	【再】11,505	【再】11,160	環境保全課	
		・いわてレッドデータブックの掲載種を対象とした生息状況調査を実施	【再掲】条例指定種等保護事業費	【再】578	【再】321	【再】529	自然保護課	
		・いわてレッドデータブックの改訂検討委員会等の開催及び改訂に向けた生息状況調査の実施	いわてレッドデータブック改訂事業費	8,007	5,458	10,000	自然保護課	
	(2) 学校および家庭における水の大切さに関する環境学習の奨励	・環境アドバイザーの派遣回数 171回 ・出張環境学習の実施回数 24回	環境学習交流センター管理運営費	25,615	26,488	23,917	環境生活企画室	
		・北東北三県合同による環境副読本の作成による学校における環境学習の奨励(県内小学5年生全員へリーフレット配布) ・環境学習応援隊の登録及び周知により地域・家庭における環境学習の支援(R2:56団体登録) ・いわて環境塾(全6回、45名認定)	いわての優れた環境を守る人づくり事業費	8,158	7,519	11,859	環境生活企画室	
		・水生生物調査の奨励 ・小中学校等団体に対する水生生物調査への参加呼びかけ、出前講座の実施等による支援	環境保全対策費(水生生物調査)	1,538	1,419	4,042	環境保全課	
		・子どもホタルレンジャー(環境省事業)への参加奨励	—	—	—	—	環境保全課	
		・農村地域における生きもの調査 ・農業農村整備事業の計画・実施地区内において、農家や地域住民に対し、生きもの調査を通じた農村環境保全に関する意識啓発活動を実施	資源向上支払事業費	2,165,889	2,138,587	2,110,310	農村建設課	
		【再掲】土地改良事業調査(事業計画)	【再】470,449	【再】522,562	【再】438,541	農村計画課		
	(3) 県民および事業者が実施する水環境の保全および水資源の確保に関する活動ならびに水の有効利用に関する顕彰	・各学校において、学校の方針により教育課程の年間計画に環境教育を盛り込み、学校全体として環境教育を推進 ・関連教科、特別活動及び総合的な学習の時間における指導	—	—	—	—	学校教育課	
		・環境保全活動表彰(知事表彰) ・毎年度、永年により環境保全活動を実施している団体を表彰(5個人・7団体) ・水と緑を守り育てる活動を実施している地域の中心団体へ感謝状を贈呈(4団体)	水と緑の活動促進事業費	1,768	768	1,768	環境生活企画室	
		【再掲】 ・水生生物調査の永年調査団体への感謝状の贈呈	【再掲】環境保全対策費(水生生物調査)	【再】1,538	【再】1,419	【再】4,042	環境保全課	
		・水に関する普及啓発を実施 ・水資源功績者表彰等	【再掲】水利用対策費	【再】835	【再】655	【再】806	環境保全課	
	(4) いわての水の価値、水文化および水質保全活動の歴史に関する情報の発信	・河川愛護団体等への感謝状贈呈 ・河川環境の美化保全等に顕著な功績があった個人又は団体に対し、知事又は広域振興局長から感謝状を贈呈	河川愛護団体等感謝状贈呈事業	—	—	—	河川課	
・いわての名水選定・情報発信 ・県内のすぐれた水環境をいわての名水20選として選定。パンフレット作成、イベントでのPRを実施 ・水生生物調査マップの作成・配布		【再掲】環境保全対策費(水生生物調査)	【再】1,358	【再】1,419	【再】4,042	環境保全課		
・北上川清流化確保対策に関するパンフレット作成、イベントでのPRを実施		【再掲】休廃止鉱山鉱害防止事業費	【再】1,311,040	【再】1,095,501	【再】1,442,145	環境保全課		
(5) 水辺景観の保全に関する情報の発信	・いわての水道概況の作成、情報発信	水道施設等指導監督費	1,480	1,337	1,405	県民くらしの安全課		
	・多自然川づくりの情報発信 ・県管理河川における多自然川づくり事例を、河川課ホームページで紹介	—	—	—	—	河川課		
その他の施策	第6条の2 事業者は、その事業活動が水環境に及ぼす影響について必要な情報を地域住民に提供するとともに、地域住民から要望があった場合には、説明および意見交換を行うことにより、その理解を得るよう努める。	・流域協議会の運営支援 ・各流域における協議会において、情報共有・優良事例の紹介などを通じて、流域における水環境保全活動等の活性化を図る ・森川海事例集のHP掲載 ・各地域で行われる先進的・特徴的な水環境保全活動等を紹介し、県民への活動に対する理解と促進を図る	【再掲】水と緑の活動促進事業費	【再】1,768	【再】768	【再】1,768	環境生活企画室	
		・環境コミュニケーション(企業と住民による環境対話)の推進 ・環境報告会開催企業への支援や企業向け研修会、セミナーを開催	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)	428	81	402	環境保全課	
	第12条 県は、第6条第3項の規定に基づく情報の提供が促進されるよう、広報、啓発活動その他必要な措置を講じる。	・環境影響評価制度の適切な運用 ・事業者に対し、環境影響評価法又は岩手県環境影響評価条例に基づく環境影響評価方法書等の公告・縦覧、並びに環境影響評価準備書の関係地域内における説明会の開催に関する指導を実施	環境影響評価制度推進費	2,275	1,014	2,731	環境保全課	
		・公害防止協定等の締結の推進 ・事業者と住民との環境保全に関する合意形成を図る	【再掲】水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)	【再】428	【再】81	【再】402	環境保全課	
		・農業適正販売・使用推進事業費(農業展示園設置費) ・適正な農業使用の普及を図るため、農業展示園を18箇所設置。	農業適正販売・使用推進事業費	936	276	630	農業普及技術課	
		・農業安全使用対策指導 ・環境負荷低減のため、農業使用者に対する農業の適正使用・管理指導を実施	農業安全使用対策指導費(一般行政経費)	4,053	3,789	3,918	農業普及技術課	
・家畜排せつ物の遵守に関する指導 ・畜産事業者に対し、家畜排せつ物の適切な処理に関する指導を実施	—	—	—	—	畜産課			

該当条文	関連事業又は取組	(事業の場合)		(事業の場合)		(事業の場合)		関係室課名
		事業名	R2当初予算額 (千円)	R2決算額 (千円)	R3当初予算額 (千円)	R3決算額 (千円)	R3当初予算額 (千円)	
その他の施策 (続き)	第7条の2 県民は、水を大切にすることを育むため、日常生活において水の価値について相互に教え、および学ぶとともに、水と親しむ機会を持ち、水環境の保全に関する活動を行うよう努める。	・環境情報誌「てとて」の発行 3回 ・環境学習講座の開催 13回	【再掲】環境学習交流センター管理運営費	【再】25,615	【再】26,488	【再】23,917	【再】23,917	環境生活企画室
	【再掲】 ・水に関する普及啓発を実施 中学生水の作文コンクール	【再掲】水利用対策費	【再】835	【再】655	【再】806	【再】806	環境保全課	
	【再掲】 ・中山間地域等直接支払事業費 中山間地域等直接支払交付金を活用した共同取組活動を支援 活動例：農業用排水路等の整備及び維持管理の実施	【再掲】中山間地域等直接支払事業費	【再】2,699,613	【再】2,635,982	【再】2,677,622	【再】2,677,622	農業振興課	
	・農業用水の重要性に関する意識啓発 農業用水の大切さを啓発するため、農業用水に関わる偉人や、先人達の苦勞等を紹介する農業農村整備紙芝居を年5回ほど上演	—	—	—	—	—	農村計画課	
	・農業用水利施設等の保全活動の促進 地域住民や企業等が、施設管理者である土地改良区等と施設管理協定(アドプト協定)を締結し、農業用水利施設の保全活動を実施	ふるさとの水と土保全対策費	20,658	21,863	20,658	20,658	農村建設課	
	【再掲】 ・農地維持支払交付金、資源向上支払交付金 農村地域内において、農業者や地域住民が共同で農業用水路の保全管理や環境保全活動を実施	【再掲】農地維持支払交付金、資源向上支払交付金	【再】3,782,600	【再】3,738,619	【再】3,753,428	【再】3,753,428	農村建設課	
	・いわての川と海岸ボランティア活動等支援事業 河川の清掃・美化活動等を行うボランティア団体に対し、物品支給等の支援を実施	いわての川と海岸ボランティア活動等支援事業	6,401	2,643	2,930	2,930	河川課	
	・汚水処理の普及啓発事業 水の循環や汚水処理の大切さを周知するため、主に小学生を対象とした出前講座を開催	—	—	—	—	—	下水環境課	
	・水源涵養や森林資源を確保する取り組みとして、植樹活動を行う団体に対して苗木等を支援 ・施設見学会を通じて、クリーンな水力発電や良質な工業用水の役割に関する啓蒙・普及 ・油漏れ流出事故による河川等の汚染を防止するためのキャンペーンの実施	植樹活動支援事業 施設見学会 油流出事故防止活動	5,631	2,454	5,758	5,758	企業局 経営総務室	
	第7条の3 県民は、地域に生まれた水文化が持つ高い価値を改めて認識し、その水文化を保存および継承していくよう努める。	【再掲】 ・いわての名水選定・情報発信 県内のすぐれた水環境をいわての名水20選として選定。HP等でのPRを実施	—	—	—	—	環境保全課	
	第7条の4 県民は、森林や水田の持つ水源のかん養、水環境の保全などの役割に関する理解を深め、水源地域が維持されるよう努める。	・水源地域整備計画地域対策の取りまとめ 水源地域整備計画の策定及び水源地域に係る整備事業の実施状況取りまとめ	【再掲】水資源確保対策費	【再】121	【再】4	【再】115	環境保全課	
	【再掲】 ・中山間地域等直接支払事業費 中山間地域等直接支払交付金を活用した共同取組活動を支援 水田の耕作放棄を防止し、農業生産活動を通じた水源涵養機能の維持・増進を図る また、毎年度6月に本制度の実施状況を県民に公表	【再掲】中山間地域等直接支払事業費	【再】2,699,613	【再】2,635,982	【再】2,677,622	【再】2,677,622	農業振興課	
【再掲】 ・環境と共生する産地づくり確立事業 環境保全型農業直接支払制度を活用し、環境保全型農業の取組を推進 環境保全型農業の普及のため、適正施肥や農業の適正使用等研修会を開催	【再掲】環境と共生する産地づくり確立事業	【再】156,655	【再】120,720	【再】152,564	【再】152,564	農業普及技術課		
【再掲】 ・農地維持支払交付金、資源向上支払交付金 農村地域内において、農業者や地域住民が共同で農業用水路の保全管理や環境保全活動を実施	【再掲】農地維持支払交付金、資源向上支払交付金	【再】3,782,600	【再】3,738,619	【再】3,753,428	【再】3,753,428	農村建設課		
・県民参加の森林づくり促進事業 地域住民が主体的に取り組む森林づくり、森林学習等を支援	県民参加の森林づくり促進事業	33,050	16,202	43,049	43,049	林業振興課		
・いわて森林づくり推進事業費(いわての森セミナー推進事業) 児童・生徒をはじめ、広く県民を対象に森林・林業に関して学習する機会を提供	いわて森林づくり推進事業費(いわての森セミナー推進事業)	4,821	4,798	5,019	5,019	森林整備課		

令和2年度「県及び事業者等が実施する水環境の保全等の活動に対する顕彰」表彰者一覧

1 環境保全活動表彰

※敬称略

団体等名（敬称略）	市町村	功 績
【環境保全部門】 一般社団法人いわて流域ネットワーク	盛岡市	川と人のつながりを軸に川の環境学習、川の安全教室、川での体験会等積極的な活動を行っている。 また、川の指導者養成講習会、リバーガイド講習会、レスキュー講習会等を実施し、川で活動する人材育成にも努めている。
【環境保全部門】 カシオペア環境研究会	二戸市	岩手・青森県境産業廃棄物不法投棄事件を契機として、環境シンポジウムや講演会等の開催、情報発信を続けている。 また、毎年河川の水質調査指導を行い、白鳥川において、県の生活排水対策重点地域の23年ぶりの指定解除に貢献している。
【環境保全部門】 洋野町立向田小学校	洋野町	昭和53年7月に森林愛護少年団を結成して以来、42年間にわたり植樹活動や学習会等で森林保護の意識形成に取り組んでいる。 また、水生生物調査やごみ拾い活動などを毎年実施し、地元の自然環境を保護する人材育成に取り組んでいる。
【環境美化部門】 金野 庄平	陸前高田市	昭和58年頃から気仙川沿いの桜の植樹を契機に、河川敷の整備を継続して行っているほか、平成8年には気仙川、本宿川の清掃活動の立ち上げに貢献し、その後の継続にも助力している。
【環境美化部門】 田中 重信	盛岡市	平成15年以来、盛岡市きれいなまち推進員として、ごみ集積所等の管理指導による廃棄物の適正処理を図るなど地域美化活動に寄与している。
【環境美化部門】 横田 武	盛岡市	平成16年以来、盛岡市きれいなまち推進員として、ごみ集積所等の管理指導による廃棄物の適正処理を図るなど地域美化活動に寄与している。
【環境美化部門】 横田町第2部落会	陸前高田市	平成8年より1年に2回、7月1日の鮎釣り解禁日前と秋の初旬に気仙川、本宿川の清掃活動を継続して行っている。
【自然保護部門】 相澤 貞一郎	金ケ崎町	平成13年から県鳥獣保護管理員及び鳥獣保護巡視員として、鳥獣保護区等指定区域内の保全管理や鳥獣保護思想の普及啓発、狩猟者に対する事故及び違反防止のための指導啓発を行っている。
【自然保護部門】 伊藤 安治	陸前高田市	平成18年から県自然公園保護管理員として、三陸復興国立公園の広田半島の遊歩道における安全確保、環境整備に尽力しているほか、ボランティアとしても園内の環境整備に取り組んでいる。
【自然保護部門】 高橋 勝義	西和賀町	平成12年から県鳥獣保護管理員及び鳥獣保護巡視員として、鳥獣保護区等指定区域内の保全管理や鳥獣保護思想の普及啓発、狩猟者に対する事故及び違反防止のための指導啓発を行っている。

団体等名（敬称略）	市町村	功 績
【自然保護部門】 高橋 博美	北上市	平成 11 年から県鳥獣保護管理員及び鳥獣保護巡視員として、鳥獣保護区等指定区域内の保全管理や鳥獣保護思想の普及啓発、狩猟者に対する事故及び違反防止のための指導啓発を行っている。
【地球温暖化対策部門】 シオノギファーマ株式会社 会社金ヶ崎工場	金ヶ崎町	2014 年度にガスタービンコジェネレーション設備を本格稼働させたことにより、年間 11,000 トンの大幅な CO2 排出削減を果たしているほか、照明の LED 化、高効率モーターや冷凍機の導入等、設備の高効率化更新を行い、廃棄物再資源化等も含め、温室効果ガスの排出の抑制、省エネの推進に取り組んでいる。
【地球温暖化対策部門】 ニッコー・ファインメック株式会社	一関市	2012 年度から自社工場の屋根に太陽光パネル設置を推進し、年間使用電力の 1/4 に相当する毎年約 50,000 kWh の発電実績がある。また、照明の LED 化や、運搬車両のエコドライブの実践に取り組むとともに、2012 年度からはハイブリッド車両の導入を進めている。
【水環境・水資源部門】 鹿妻穴堰土地改良区	盛岡市	平成 16 年から管理施設内での生き物調査や、地域団体が主催する自然観察会等においてアドバイザーとして支援しているほか、平成 21 年からは小学生を対象として、農業用水水源涵養林の植樹体験学習会や枝打ち体験学習会を実施し、環境教育に貢献している。
【水環境・水資源部門】 川を守る会前郷	紫波町	平成 17 年から紫波町の美化活動を推進する「まちピカ応援プログラム（アダプトプログラム）」に登録し、宮手川、五内川の河川清掃、堤防の草刈り及び中島児童公園の清掃を年 10 回程度、継続的に活動を行っている。
【水環境・水資源部門】 特定非営利活動法人 北上川サポート協会	一関市	平成 15 年度から北上川の環境保全について普及啓発を行っており、現在は「川とのふれあい」を活動のテーマに、清掃活動や自然観察会、水生生物調査等多くの事業を実施している。
【水環境・水資源部門】 一関市立桜町中学校 情報科学部	一関市	平成 8 年の部設立以来、磐井川の水生生物調査を実施し、平成 20 年度からは「吸川をきれいにする会」と「吸川探検隊」を編成して、磐井川と吸川の水質、水生生物調査や清掃活動を行いながら、身近な川の変化の定点観測を継続して実施している。
【水環境・水資源部門】 花巻市立八幡小学校	花巻市	昭和 61 年に葛丸川の水生生物調査を開始し、子どもたちの環境保全意識を高めるための活動に継続的に取り組んでいるほか、葛丸川鮭鱒増殖組合の協力や指導を受け、毎年地域の方々と共にサケの稚魚放流体験等の普及啓発活動に取り組んでいる。
【水環境・水資源部門】 柳田 三五郎	遠野市	平成 20 年から遠野地区の「希少野生動植物保護検討委員会」の有識者委員、また令和元年度からは委員長として公共工事の希少野生動植物の保護等に対して積極的に助言、意見しているほか、水生生物調査の講師を務めるなど、水環境の保全に貢献している。

2 水と緑を守り育てる活動知事感謝状

団体等名（敬称略）	市町村	功 績
室根町第 19 区自治会	一関市	平成 4 年から、上流山の民（当自治会）と下流海の民（気仙沼市本吉町「小泉鮭増殖組合」）との交流会を開催し、親鮭を放流している。 また、平成 22 年からは河川にいかだを浮かべ、地元の子供たちのほか、帰省客や合宿に来ている中学生、高校生に水遊びを体験させることにより、清流の大切さをアピールしている。 そのほか、地元子供会と水生生物による水質調査を実施している。
高橋 知明	北上市	地域の動植物の生息に精通し、平成 22 年から現在に至るまで北上地区の「希少野生動植物等保護検討委員会」の有識者委員として、河川敷、里山等の公共工事での希少野生動植物の保護等に対して積極的に助言、意見いただくなど河川流域を含む地域の希少動植物の保護等を通じて水環境の保全に大きく貢献している。 また、平成 30 年には北上地区希少野生動植物保護検討委員会の委員長に選任されている。

3 「水生生物による水質調査」実施団体知事感謝状

団体等名（敬称略）	市町村	功 績
岩手町立川口小学校	岩手町	のちに統合する南山形小学校が平成 7 年度に初回の調査を実施し、平成 13 年度からは川口小学校でも調査を継続的に実施。平成 22 年に統合した以降も調査を継続し、今年度で連続 5 年間、計 21 年実施。
陸前高田市立矢作小学校	陸前高田市	平成 10 年に矢作小学校が初回の調査を実施し、下矢作小学校も平成 20 年から調査を継続的に実施。平成 23 年に矢作小学校を新設した以降も調査を継続し、今年度で連続 18 年間、計 20 年実施。
一関市立大原小学校	一関市	内野小学校が平成 2 年に初回の調査を実施し、大原小学校も平成 3 年から調査を実施。平成 22 年に大原小学校を新設した以降も調査を継続し、今年度で連続 2 年間、計 20 年実施。
釜石市立小佐野小学校	釜石市	昭和 61 年に初回の調査を実施。のちに統合する小川小学校も平成 8 年から調査を実施。平成 17 年に統合した以降も調査を実施したが、数年中断し、今年度再開した。計 20 年実施。
宮古市立亀岳小学校	宮古市	平成 2 年に初回の調査を実施して以降、継続して調査を実施。今年度で連続 4 年間、計 19 年実施。